

TDB

全国企業倒産集計

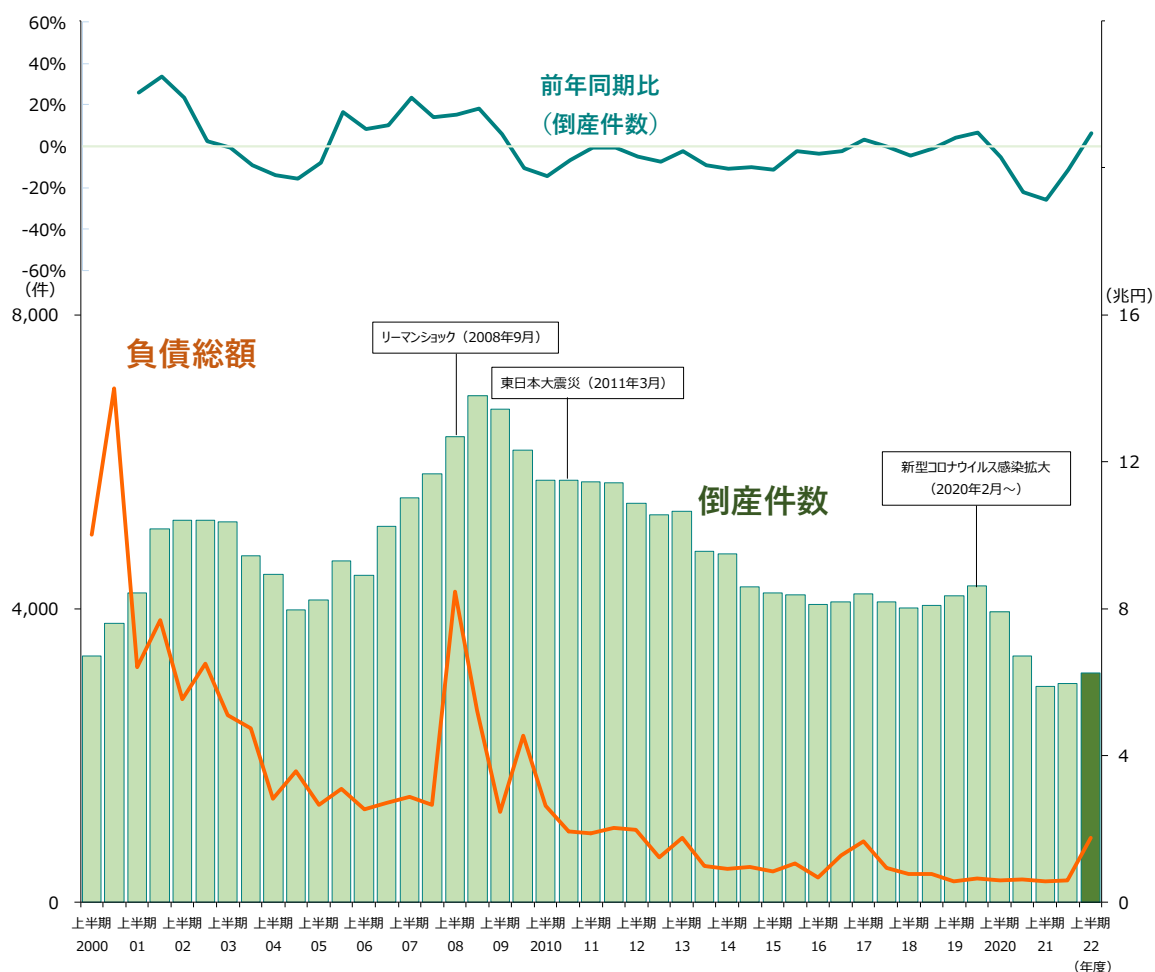
2022 年度上半期報 2022 年 9 月報

コロナ禍の減少傾向から一転
年度上半期で 3 年ぶり増加

PRESS RELEASE



年度半期別倒産件数 推移



半期別倒産件数

年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)	年度	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年度	上半期	3,349	10,008,372	2009年度	上半期	6,712	2,467,394	2018年度	上半期	4,012	774,910
	下半期	3,801	13,988,838		下半期	6,154	4,554,067		下半期	4,045	779,899
2001年度	上半期	4,213	6,403,655	2010年度	上半期	5,751	2,631,900	2019年度	上半期	4,172	564,648
	下半期	5,078	7,697,165		下半期	5,745	1,925,476		下半期	4,308	654,141
2002年度	上半期	5,205	5,529,765	2011年度	上半期	5,726	1,885,517	2020年度	上半期	3,956	601,250
	下半期	5,205	6,501,062		下半期	5,709	2,031,001		下半期	3,358	616,219
2003年度	上半期	5,180	5,110,071	2012年度	上半期	5,439	1,707,665	2021年度	上半期	2,938	578,470
	下半期	4,722	4,732,684		下半期	5,271	1,221,452		下半期	2,978	604,401
2004年度	上半期	4,464	2,837,330	2013年度	上半期	5,320	1,755,473	2022年度	上半期	3,123	1,765,795
	下半期	3,984	3,578,482		下半期	4,782	991,920		下半期		
2005年度	上半期	4,113	2,658,321	2014年度	上半期	4,750	914,472	2023年度	上半期		
	下半期	4,646	3,091,120		下半期	4,294	972,559		下半期		
2006年度	上半期	4,457	2,544,657	2015年度	上半期	4,217	848,587	2024年度	上半期		
	下半期	5,115	2,711,858		下半期	4,191	1,057,799		下半期		
2007年度	上半期	5,503	2,879,429	2016年度	上半期	4,059	675,602	2025年度	上半期		
	下半期	5,830	2,652,857		下半期	4,094	1,270,913		下半期		
2008年度	上半期	6,343	8,453,318	2017年度	上半期	4,197	1,661,569	2026年度	上半期		
	下半期	6,891	5,217,609		下半期	4,088	931,657		下半期		

全国企業倒産集計

2022 年度上半期報

集計期間：2022 年 4 月 1 日～9 月 30 日
 発表日：2022 年 10 月 11 日
 集計対象：負債 1000 万円以上
 法的整理による倒産

企業倒産、4-9 月で 3 年ぶり増加

コロナ禍の減少傾向から一転、増加に転じる

倒産件数は 3123 件、3 年ぶりの前年同期比増加
 負債総額は 1 兆 7657 億 9500 万円、
 5 年ぶり 1 兆円台を記録

2022年度上半期（4～9月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	3123 件	1兆7657億9500万円
前年同期比	+6.3% (前年同期 2938件)	+205.3% (前年同期 5784億7000万円)
前期比	+4.9% (前期 2978件)	+192.2% (前期 6044億100万円)

概況・主要ポイント

- 2022 年度上半期の倒産件数は 3123 件（前年同期 2938 件）となり、前年同期から 6.3%増加し、2019 年度上半期以来 3 年ぶりの増加となった。コロナ禍で減少が続いてきたが、2022 年 5 月以降は増加基調が続く、年度半期ベースではコロナ禍で初の増加となった
- 負債総額は 1 兆 7657 億 9500 万円（前年同期 5784 億 7000 万円、205.3%増）と、2017 年度上半期以来 5 年ぶりに 1 兆円台を記録した
- 業種別にみると、小売業除く 6 業種で前年同期比増加。建設業（前年同期 512 件→622 件、21.5%増）は、年度上半期として 2008 年度以来 14 年ぶりの 2 ケタ増
- 規模別にみると、負債 1～10 億円規模の中規模倒産が増加
- 業歴別にみると、業歴「30 年以上」は 1014 件、業歴 100 年以上の「老舗倒産」は 37 件発生
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同期比増加。東北（前年同期 107 件→147 件、37.4%増）は、年度上半期としては過去 20 年で初の前年同期比 30%超を記録

業種別

小売業除く 6 業種で増加、建設業は年度上半期として 14 年ぶりの 2 ケタ増

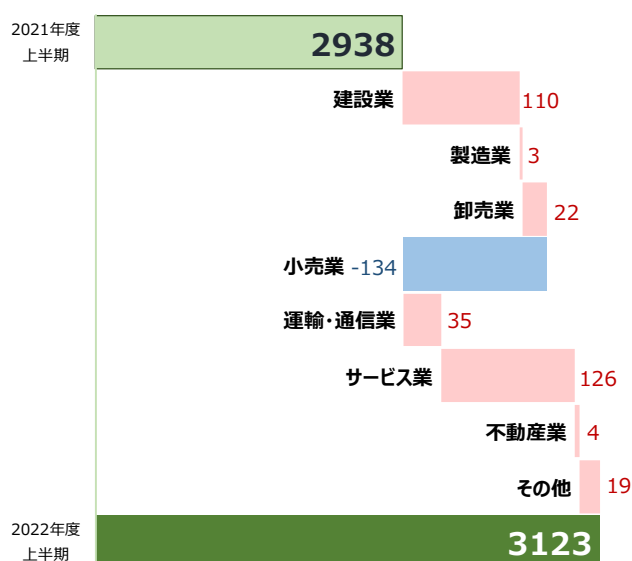
業種別にみると、小売業を除く 6 業種で前年同期を上回った。建設業（前年同期 512 件→622 件、21.5%増）では、年度上半期としては 2008 年度以来 14 年ぶりの 2 ケタ増を記録。特に、空調工事や給排水工事など一般管工事を中心とした設備工事（同 96 件→153 件）の増加が、全体を押し上げた。運輸・通信業（同 133 件→168 件、26.3%増）では、燃料費高騰やドライバー不足の影響を受け、道路貨物運送（同 86 件→113 件）で増加が目立った。サービス業（同 685 件→811 件、18.4%増）は、2009 年度以来 13 年ぶりの前年同期比 2 ケタ増。特に、経営コンサルタントなど専門サービス（同 103 件→136 件）や、病院など医療業（同 47 件→60 件）などで増加が目立った。

一方、小売業（前年同期 693 件→559 件、19.3%減）は、3 年連続で前年同期比減となった。

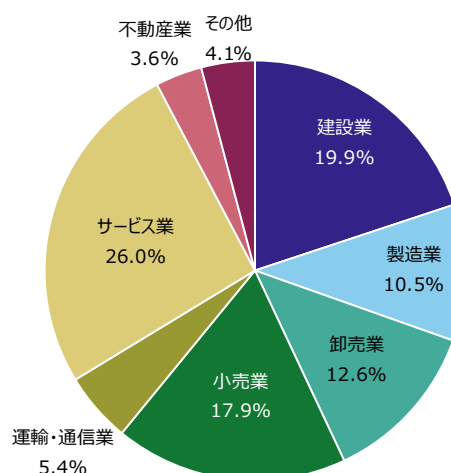
業種別	件数				構成比		
	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	512	622	+110	+21.5%	17.4%	19.9%	+2.5
製造業	324	327	+3	+0.9%	11.0%	10.5%	▲ 0.5
卸売業	373	395	+22	+5.9%	12.7%	12.6%	▲ 0.1
小売業	693	559	▲ 134	▲ 19.3%	23.6%	17.9%	▲ 5.7
運輸・通信業	133	168	+35	+26.3%	4.5%	5.4%	+0.9
サービス業	685	811	+126	+18.4%	23.3%	26.0%	+2.7
不動産業	109	113	+4	+3.7%	3.7%	3.6%	▲ 0.1
その他	109	128	+19	+17.4%	3.7%	4.1%	+0.4
合計	2,938	3,123	+185	+6.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	512	622	+110	+21.5%	52,301	67,884	+15583	+29.8%
職別工事業	229	249	+20	+8.7%	14,608	23,244	+8636	+59.1%
総合工事業	187	220	+33	+17.6%	26,686	33,256	+6570	+24.6%
設備工事業	96	153	+57	+59.4%	11,007	11,384	+377	+3.4%
製造業	324	327	+3	+0.9%	86,313	99,864	+13551	+15.7%
食料品・飼料・飲料製造業	66	70	+4	+6.1%	20,763	16,824	▲ 3939	▲ 19.0%
繊維工業、繊維製品製造業	28	34	+6	+21.4%	2,773	5,116	+2343	+84.5%
木材・木製品製造業	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	2,882	5,330	+2448	+84.9%
家具・装備品製造業	11	4	▲ 7	▲ 63.6%	2,807	740	▲ 2067	▲ 73.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	7	+1	+16.7%	2,236	599	▲ 1637	▲ 73.2%
出版・印刷・同関連産業	34	47	+13	+38.2%	2,922	8,134	+5212	+178.4%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	6	+5	+500.0%	19	640	+621	+3268.4%
ゴム製品製造業	1	3	+2	+200.0%	10	157	+147	+1470.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	382	257	▲ 125	▲ 32.7%
窯業・土木製品製造業	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	3,767	3,825	+58	+1.5%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	42	37	▲ 5	▲ 11.9%	12,465	13,345	+880	+7.1%
一般機械器具製造業	39	35	▲ 4	▲ 10.3%	6,913	18,764	+11851	+171.4%
電気機械器具製造業	21	17	▲ 4	▲ 19.0%	9,638	15,599	+5961	+61.8%
輸送用機械器具製造業	8	10	+2	+25.0%	4,117	3,852	▲ 265	▲ 6.4%
その他の製造業	39	41	+2	+5.1%	14,619	6,682	▲ 7937	▲ 54.3%
卸売業	373	395	+22	+5.9%	108,034	107,334	▲ 700	▲ 0.6%
各種商品卸売業	5	12	+7	+140.0%	235	996	+761	+323.8%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	64	60	▲ 4	▲ 6.3%	22,305	15,383	▲ 6922	▲ 31.0%
飲食料品卸売業	94	110	+16	+17.0%	29,930	44,091	+14161	+47.3%
機械器具卸売業	65	75	+10	+15.4%	26,747	28,436	+1689	+6.3%
自動車・同付属品卸売業	13	15	+2	+15.4%	2,663	915	▲ 1748	▲ 65.6%
木材・建築材料卸売業	16	17	+1	+6.3%	4,691	2,379	▲ 2312	▲ 49.3%
家具・建具・じゅう器卸売業	13	15	+2	+15.4%	2,237	1,665	▲ 572	▲ 25.6%
貴金属製品卸売業	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	1,029	241	▲ 788	▲ 76.6%
その他の卸売業	95	87	▲ 8	▲ 8.4%	18,197	13,228	▲ 4969	▲ 27.3%
小売業	693	559	▲ 134	▲ 19.3%	52,774	81,547	+28773	+54.5%
各種商品小売業	35	38	+3	+8.6%	6,035	1,254	▲ 4781	▲ 79.2%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	74	56	▲ 18	▲ 24.3%	6,559	5,480	▲ 1079	▲ 16.5%
飲食料品小売業	89	94	+5	+5.6%	4,799	17,623	+12824	+267.2%
飲食店	298	202	▲ 96	▲ 32.2%	17,820	13,254	▲ 4566	▲ 25.6%
自動車・自転車小売業	46	40	▲ 6	▲ 13.0%	6,148	2,026	▲ 4122	▲ 67.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	39	39	±0	±0.0%	2,284	16,280	+13996	+612.8%
その他の小売業	112	90	▲ 22	▲ 19.6%	9,129	25,630	+16501	+180.8%
運輸・通信業	133	168	+35	+26.3%	15,138	46,954	+31816	+210.2%
運輸業	130	166	+36	+27.7%	15,108	46,634	+31526	+208.7%
郵便業、電気通信業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	30	320	+290	+966.7%
サービス業	685	811	+126	+18.4%	214,883	97,148	▲ 117735	▲ 54.8%
旅館、その他宿泊所	38	48	+10	+26.3%	111,705	12,818	▲ 98887	▲ 88.5%
娯楽業	27	52	+25	+92.6%	14,556	14,996	+440	+3.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	33	32	▲ 1	▲ 3.0%	2,575	1,008	▲ 1567	▲ 60.9%
広告・調査・情報サービス業	206	228	+22	+10.7%	33,885	18,332	▲ 15553	▲ 45.9%
専門サービス業	103	136	+33	+32.0%	22,909	14,268	▲ 8641	▲ 37.7%
医療業	47	60	+13	+27.7%	6,718	8,266	+1548	+23.0%
教育	17	14	▲ 3	▲ 17.6%	984	949	▲ 35	▲ 3.6%
その他サービス業	214	241	+27	+12.6%	21,551	26,511	+4960	+23.0%
不動産業	109	113	+4	+3.7%	24,750	24,568	▲ 182	▲ 0.7%
その他	109	128	+19	+17.4%	24,277	1,240,496	+1216219	+5009.8%
農業・林業・漁業	22	33	+11	+50.0%	2,001	43,593	+41592	+2078.6%
鉱業	6	0	▲ 6	▲ 100.0%	2,690	0	▲ 2690	▲ 100.0%
金融・保険業	14	20	+6	+42.9%	3,252	1,193,364	+1190112	+36596.3%
その他	67	75	+8	+11.9%	16,334	3,539	▲ 12795	▲ 78.3%
全業種	2,938	3,123	+185	+6.3%	578,470	1,765,795	+1187325	+205.3%

倒産主因別

「不況型倒産」の件数は 2382 件、構成比は 76.3%

主因別にみると、「不況型倒産」は 2382 件（前年同期 2248 件、6.0%増）と、年度上半期として 3 年ぶりの前年同期比増加。構成比は 76.3%（対前年同期 0.2 ポイント減）を占めた。

最多は「販売不振」が 2339 件（前年同期 2216 件、5.6%増）で、構成比は 74.9%（対前年同期 0.5 ポイント減）を占めた。また、「業界不振」（同 16 件→31 件、93.8%増）は、前年同期比 90%超の大幅増を記録した。一方、「売掛金回収難」（同 8 件→6 件、25.0%減）では、2015 年度上半期以来 7 年ぶりに 3 年連続の減少となった。このほか、「経営者の病気、死亡」（同 128 件→140 件、9.4%増）は、年度上半期としては過去 20 年で最多となった。

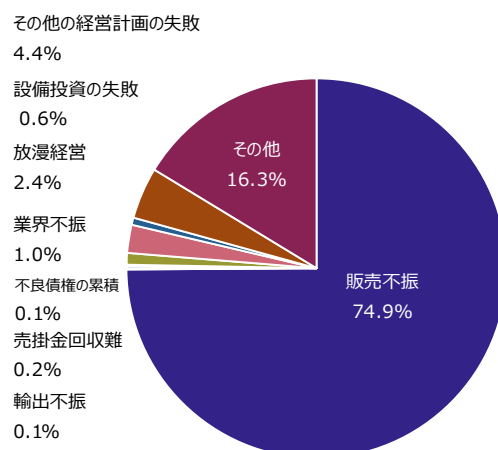
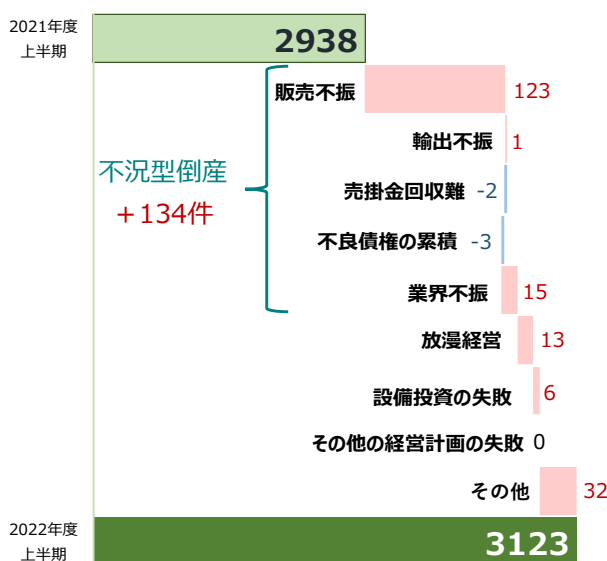
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	2,216	2,339	+123	+5.6%	75.4%	74.9%	▲ 0.5
輸出不振	1	2	+1	+100.0%	0.0%	0.1%	+0.1
売掛金回収難	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	0.3%	0.2%	▲ 0.1
不良債権の累積	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	0.2%	0.1%	▲ 0.1
業界不振	16	31	+15	+93.8%	0.5%	1.0%	+0.5
不況型合計	2,248	2,382	+134	+6.0%	76.5%	76.3%	▲ 0.2
放漫経営	62	75	+13	+21.0%	2.1%	2.4%	+0.3
設備投資の失敗	14	20	+6	+42.9%	0.5%	0.6%	+0.1
その他の経営計画の失敗	136	136	±0	±0.0%	4.6%	4.4%	▲ 0.2
その他	478	510	+32	+6.7%	16.3%	16.3%	±0.0
合計	2,938	3,123	+185	+6.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「清算型」倒産は 3015 件、構成比は 96.6%

倒産態様別にみると、「清算型」倒産の合計は 3015 件（前年同期 2849 件、5.8%増）、「再生型」倒産は 108 件（同 89 件、21.3%増）となった。清算型倒産、再生型倒産ともに年度上半期としては、2019 年度以来 3 年ぶりの増加となった。

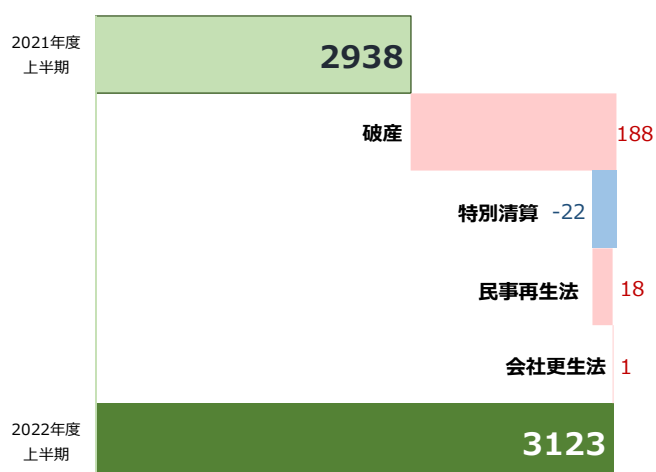
「破産」は 2895 件（前年同期 2707 件、6.9%増）、「特別清算」は 120 件（同 142 件、15.5%減）だった。特に、破産は年度半期ベースで 150 件以上増加し、増加幅は年度上半期としては 13 年ぶりの高水準。一方、特別清算は 4 年ぶりに減少となった。

このほか、「民事再生法」は 107 件（前年同期 89 件、20.2%増）。うち 66 件が個人事業主であり、民事再生法全体の 61.7%を占めた。

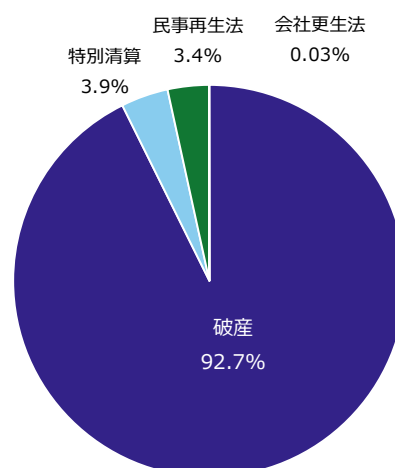
倒産態様別	件数				構成比		
	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	2,707	2,895	+188	+6.9%	92.1%	92.7%	+0.6
特別清算	142	120	▲ 22	▲ 15.5%	4.8%	3.9%	▲ 0.9
「清算型」合計	2,849	3,015	+166	+5.8%	97.0%	96.6%	▲ 0.4
民事再生法	89	107	+18	+20.2%	3.0%	3.4%	+0.4
会社更生法	0	1	+1	—	0.0%	0.03%	±0.0
「再生型」合計	89	108	+19	+21.3%	3.0%	3.4%	+0.4
合計	2,938	3,123	+185	+6.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債 1～10 億円規模の中規模倒産が増加

負債規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産は 1786 件（前年同期 1777 件、0.5%増）、構成比は 57.2%を占めた。また、「5 億円未満」や「10 億円未満」でも前年同期比 2 ケタ増となるなど、1～10 億円規模の中規模倒産の増加が目立った。

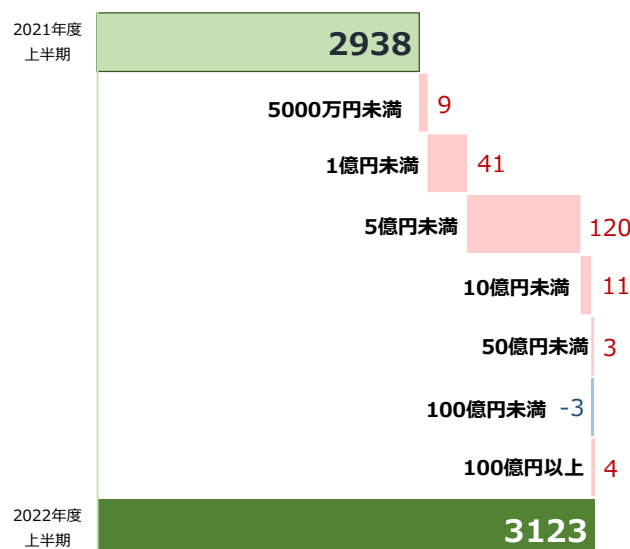
資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人事業主含む）の倒産は 2078 件（前年同期 1934 件、7.4%増）、構成比は 66.5%を占めた。

負債額規模別 件数					構成比		
負債額規模別	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	1,777	1,786	+9	+0.5%	60.5%	57.2%	▲ 3.3
1億円未満	409	450	+41	+10.0%	13.9%	14.4%	+0.5
5億円未満	569	689	+120	+21.1%	19.4%	22.1%	+2.7
10億円未満	95	106	+11	+11.6%	3.2%	3.4%	+0.2
50億円未満	73	76	+3	+4.1%	2.5%	2.4%	▲ 0.1
100億円未満	12	9	▲ 3	▲ 25.0%	0.4%	0.3%	▲ 0.1
100億円以上	3	7	+4	+133.3%	0.1%	0.2%	+0.1
合計	2,938	3,123	+185	+6.3%	100.0%	100.0%	—

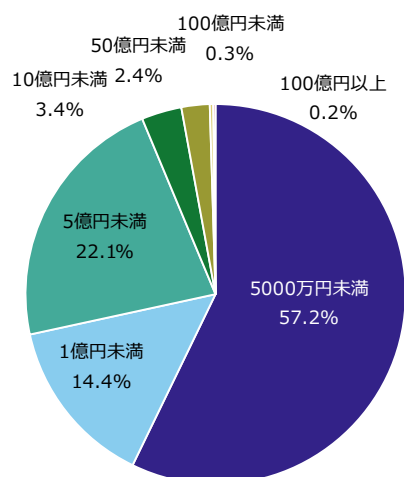
資本金規模別 件数					構成比		
資本金規模別	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	563	506	▲ 57	▲ 10.1%	19.2%	16.2%	▲ 3.0
1000万円未満	1,371	1,572	+201	+14.7%	46.7%	50.3%	+3.6
個人 + 1000万円未満	1,934	2,078	+144	+7.4%	65.8%	66.5%	+0.7
5000万円未満	888	926	+38	+4.3%	30.2%	29.7%	▲ 0.5
1億円未満	80	88	+8	+10.0%	2.7%	2.8%	+0.1
1億円以上	36	31	▲ 5	▲ 13.9%	1.2%	1.0%	▲ 0.2
合計	2,938	3,123	+185	+6.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴「30年以上」の倒産は1014件、業歴100年以上の「老舗倒産」は37件発生

業歴別にみると、業歴「3年未満」（前年同期137件→151件、10.2%増）、「5年未満」（同184件→228件、23.9%増）、「10年未満」（同428件→540件、26.2%増）といった業歴10年未満の新興企業（同749件→919件、22.7%増）は、3年ぶりの増加となった。新興企業全体で前年同期比20%を超えたのは、年度上半期としては2008年度以来14年ぶり。

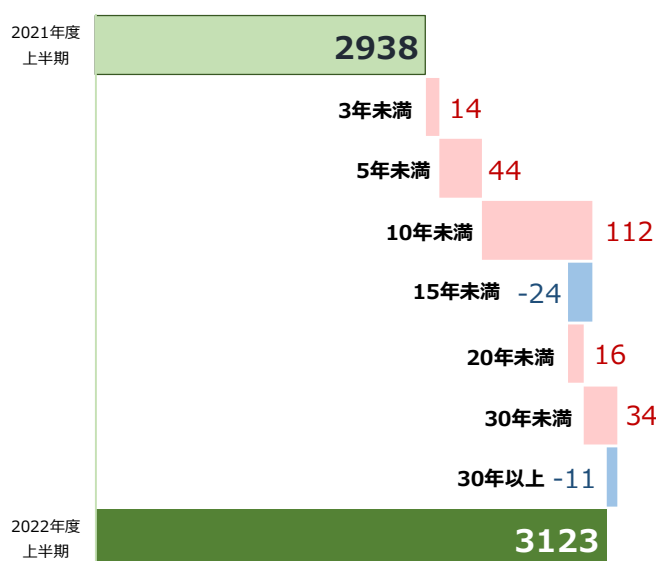
一方、業歴「30年以上」の倒産は1014件（前年同期1025件、1.1%減）で、年度上半期としては6年ぶりとなる2年連続の前年同期比減となった。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は、37件発生した。

このほか、「30年未満」（前年同期426件→460件、8.0%増）は5年ぶりの増加となった。

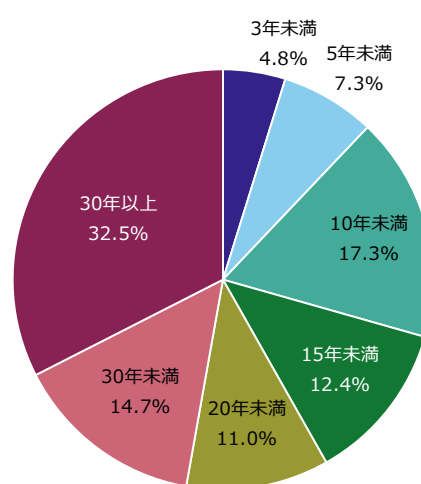
業歴別	件数				構成比		
	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	137	151	+14	+10.2%	4.7%	4.8%	+0.1
5年未満	184	228	+44	+23.9%	6.3%	7.3%	+1.0
10年未満	428	540	+112	+26.2%	14.6%	17.3%	+2.7
15年未満	411	387	▲24	▲5.8%	14.0%	12.4%	▲1.6
20年未満	327	343	+16	+4.9%	11.1%	11.0%	▲0.1
30年未満	426	460	+34	+8.0%	14.5%	14.7%	+0.2
30年以上	1,025	1,014	▲11	▲1.1%	34.9%	32.5%	▲2.4
合計	2,938	3,123	+185	+6.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



業歴別 構成比



地域別

9 地域中 7 地域で前年同期比増加、四国は年度半期ベースで過去最少

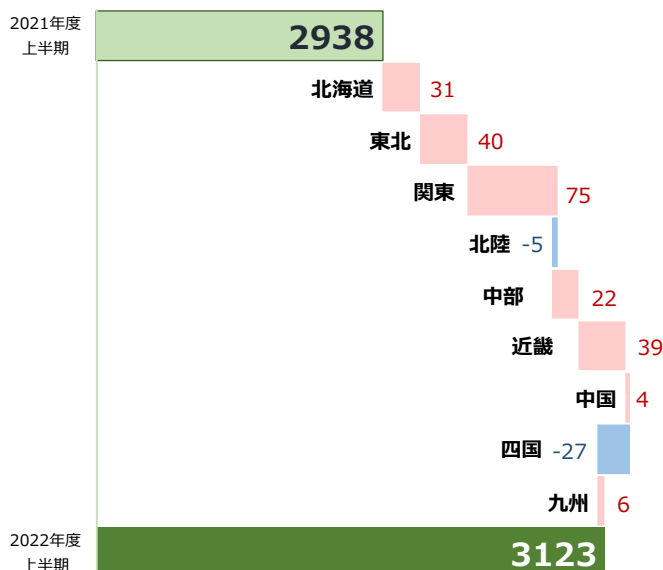
地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同期を上回った。関東（前年同期 1092 件→1167 件、6.9%増）は、建設業（同 185 件→222 件）や卸売業（同 154 件→185 件）の増加が、全体の件数を押し上げた。東北（同 107 件→147 件、37.4%増）は、山形（同 20 件→19 件）以外の全県で増加し、年度上半期としては過去 20 年で初の前年同期比 30%超を記録。また、近畿（同 750 件→789 件、5.2%増）は、京都（同 97 件→141 件）の増加が目立った。

一方、北陸（前年同期 104 件→99 件、4.8%減）、四国（同 69 件→42 件、39.1%減）の 2 地域では前年同期を下回った。特に、四国では香川（同 20 件→8 件）など全県で減少したこともあり、年度半期ベースで過去最少となった。

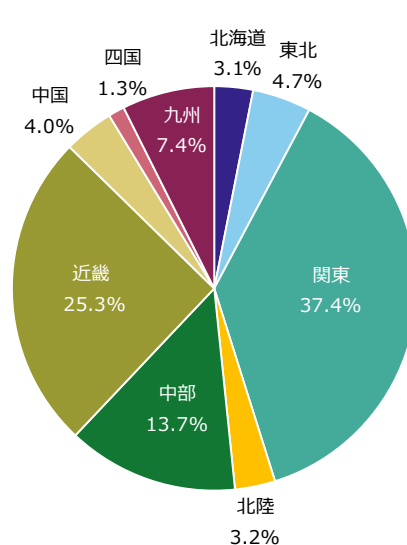
地域別	件数				構成比		
	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	対前年同期
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
北海道	65	96	+31	+47.7%	2.2%	3.1%	+0.9
東北	107	147	+40	+37.4%	3.6%	4.7%	+1.1
関東	1,092	1,167	+75	+6.9%	37.2%	37.4%	+0.2
北陸	104	99	▲ 5	▲ 4.8%	3.5%	3.2%	▲ 0.3
中部	405	427	+22	+5.4%	13.8%	13.7%	▲ 0.1
近畿	750	789	+39	+5.2%	25.5%	25.3%	▲ 0.2
中国	121	125	+4	+3.3%	4.1%	4.0%	▲ 0.1
四国	69	42	▲ 27	▲ 39.1%	2.3%	1.3%	▲ 1.0
九州	225	231	+6	+2.7%	7.7%	7.4%	▲ 0.3
合計	2,938	3,123	+185	+6.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比		2021年度 上半期	2022年度 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	65	96	+31	+47.7%	9,489	15,796	+6307	+66.5%
青森県	11	18	+7	+63.6%	2,953	2,588	▲ 365	▲ 12.4%
岩手県	8	23	+15	+187.5%	551	3,176	+2625	+476.4%
東 宮城県	35	44	+9	+25.7%	13,413	6,239	▲ 7174	▲ 53.5%
北 秋田県	4	11	+7	+175.0%	1,493	860	▲ 633	▲ 42.4%
山形県	20	19	▲ 1	▲ 5.0%	5,193	2,643	▲ 2550	▲ 49.1%
福島県	29	32	+3	+10.3%	5,359	5,669	+310	+5.8%
茨城県	53	61	+8	+15.1%	5,885	11,954	+6069	+103.1%
栃木県	57	50	▲ 7	▲ 12.3%	7,996	10,484	+2488	+31.1%
群馬県	34	29	▲ 5	▲ 14.7%	10,323	9,103	▲ 1220	▲ 11.8%
関 埼玉県	123	137	+14	+11.4%	16,443	1,206,018	+1189575	+7234.5%
東 千葉県	89	122	+33	+37.1%	7,835	14,424	+6589	+84.1%
東京都	556	578	+22	+4.0%	215,257	159,031	▲ 56226	▲ 26.1%
神奈川県	180	190	+10	+5.6%	17,858	19,975	+2117	+11.9%
新潟県	31	35	+4	+12.9%	4,959	4,954	▲ 5	▲ 0.1%
北 富山県	26	26	±0	±0.0%	8,233	3,090	▲ 5143	▲ 62.5%
陸 石川県	30	24	▲ 6	▲ 20.0%	3,056	7,853	+4797	+157.0%
福井県	17	14	▲ 3	▲ 17.6%	1,965	1,478	▲ 487	▲ 24.8%
山梨県	11	16	+5	+45.5%	4,837	1,948	▲ 2889	▲ 59.7%
長野県	24	35	+11	+45.8%	11,986	5,727	▲ 6259	▲ 52.2%
中 岐阜県	58	56	▲ 2	▲ 3.4%	9,798	5,184	▲ 4614	▲ 47.1%
部 静岡県	95	89	▲ 6	▲ 6.3%	8,956	12,535	+3579	+40.0%
愛知県	175	196	+21	+12.0%	20,429	37,738	+17309	+84.7%
三重県	42	35	▲ 7	▲ 16.7%	6,095	5,398	▲ 697	▲ 11.4%
滋賀県	18	28	+10	+55.6%	1,625	2,943	+1318	+81.1%
京都府	97	141	+44	+45.4%	6,619	15,250	+8631	+130.4%
近 大阪府	399	384	▲ 15	▲ 3.8%	58,687	55,532	▲ 3155	▲ 5.4%
畿 兵庫県	171	157	▲ 14	▲ 8.2%	15,154	23,948	+8794	+58.0%
奈良県	33	33	±0	±0.0%	3,539	7,236	+3697	+104.5%
和歌山県	32	46	+14	+43.8%	10,237	5,364	▲ 4873	▲ 47.6%
鳥取県	6	11	+5	+83.3%	1,240	2,361	+1121	+90.4%
中国 島根県	17	11	▲ 6	▲ 35.3%	1,484	1,153	▲ 331	▲ 22.3%
岡山県	24	32	+8	+33.3%	9,278	2,942	▲ 6336	▲ 68.3%
広島県	56	52	▲ 4	▲ 7.1%	5,796	25,373	+19577	+337.8%
山口県	18	19	+1	+5.6%	2,541	2,414	▲ 127	▲ 5.0%
徳島県	17	14	▲ 3	▲ 17.6%	2,174	2,994	+820	+37.7%
四 香川県	20	8	▲ 12	▲ 60.0%	3,427	812	▲ 2615	▲ 76.3%
国 愛媛県	24	18	▲ 6	▲ 25.0%	11,819	2,816	▲ 9003	▲ 76.2%
高知県	8	2	▲ 6	▲ 75.0%	6,037	150	▲ 5887	▲ 97.5%
福岡県	104	91	▲ 13	▲ 12.5%	15,821	27,649	+11828	+74.8%
佐賀県	8	10	+2	+25.0%	1,202	1,457	+255	+21.2%
長崎県	26	24	▲ 2	▲ 7.7%	4,754	6,013	+1259	+26.5%
九 熊本県	22	32	+10	+45.5%	3,014	7,535	+4521	+150.0%
州 大分県	14	18	+4	+28.6%	4,981	1,633	▲ 3348	▲ 67.2%
宮崎県	14	7	▲ 7	▲ 50.0%	1,299	1,693	+394	+30.3%
鹿児島県	28	35	+7	+25.0%	5,669	13,141	+7472	+131.8%
沖縄県	9	14	+5	+55.6%	1,711	1,521	▲ 190	▲ 11.1%
全国	2,938	3,123	+185	+6.3%	578,470	1,765,795	+1187325	+205.3%

注目の倒産動向

「トラック運送業界」倒産動向

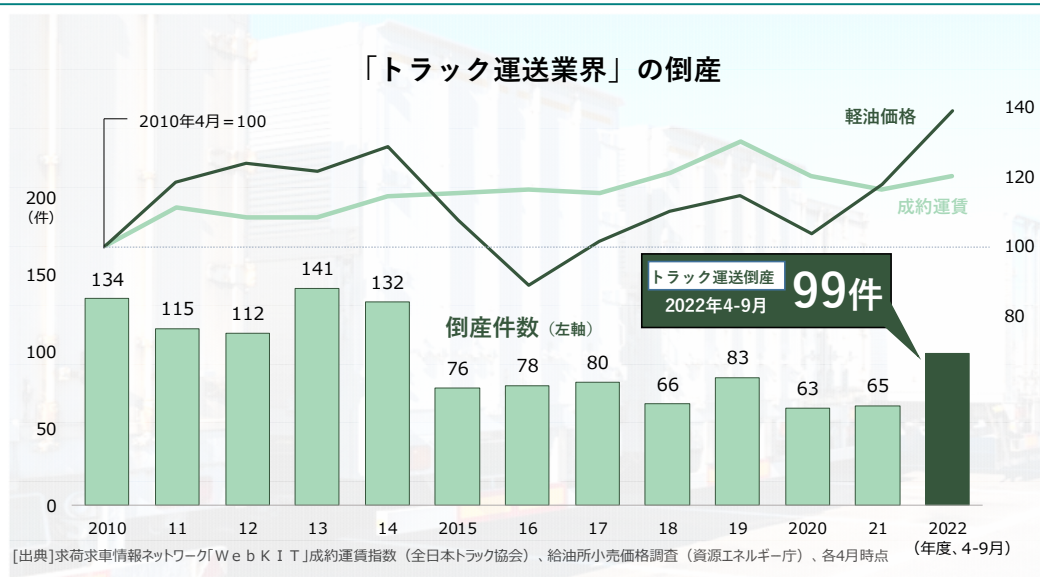
燃油高騰も「価格転嫁厳しく」 トラック運送の倒産が急増

2022 年 4-9 月は 99 件発生 前年同期から 1.5 倍、過去 5 年で最多ペース

国内物流の主力を担うトラック運送業界で、今年度に入り倒産が多発している。トラックやバンを使用して荷物を運送し、運賃を受取る「トラック運送（一般貨物自動車運送）」会社の倒産は、2022 年 4-9 月で 99 件発生した。前年同期（65 件）から約 1.5 倍と急増しており、4-9 月期では過去 5 年で最多。燃料価格が大幅に上昇した 14 年度以来、8 年ぶりの高水準で推移しているほか、SEHIRO（4 月破産、負債約 18 億 6000 万円）など大型倒産も発生した。

トラック運送ではかねてからドライバー不足といった課題を抱える一方、ウクライナ侵攻以後の燃料コスト上昇と進まない運賃への価格転嫁など、折り重なる負担増に苦しむ。トラックの燃料となる軽油価格は今年に入り一時 150 円を超え、1 年間で約 20 円上昇するなど急騰。一方で、収入となる成約運賃指数は近年ほぼ横ばい状態で推移しており、軽油価格の高騰に運賃上昇が追い付いていない。下請関係が多層に連なる同業界では「価格転嫁を認めてもらえない」といった訴えも相次いでおり、燃料コストが上昇したことで運賃交渉をしたものの不調に終わり、収益性の悪化に伴い倒産を余儀なくされた運送会社も複数発生した。

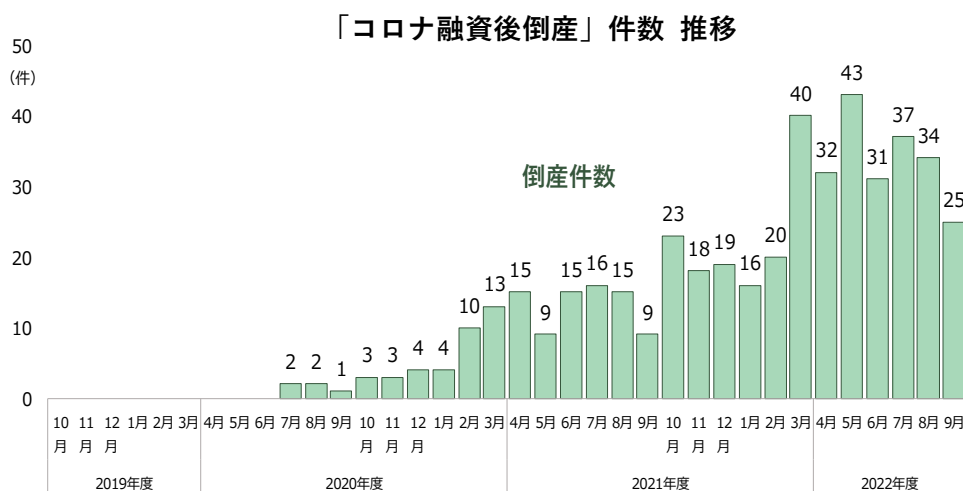
こうした業界の構造的な問題に加え、ドライバーの時間外労働を年間 960 時間に規制する「2024 年問題」がトラック運送業界に迫る。多くのトラック運送会社が「今まで運べていたものが運べなくなる」ことで売上減少が想定されるほか、委託ドライバーを使用する会社ではインボイス制度対応による税負担の増加など課題は多く残る。対応できない中小零細のトラック運送業者では M&A による再編や優勝劣敗が加速度的に今後進んでいく可能性がある。



コロナ融資後倒産

2022年4-9月は202件、前年同期から倍増 コロナ融資損失総額は推計276億円

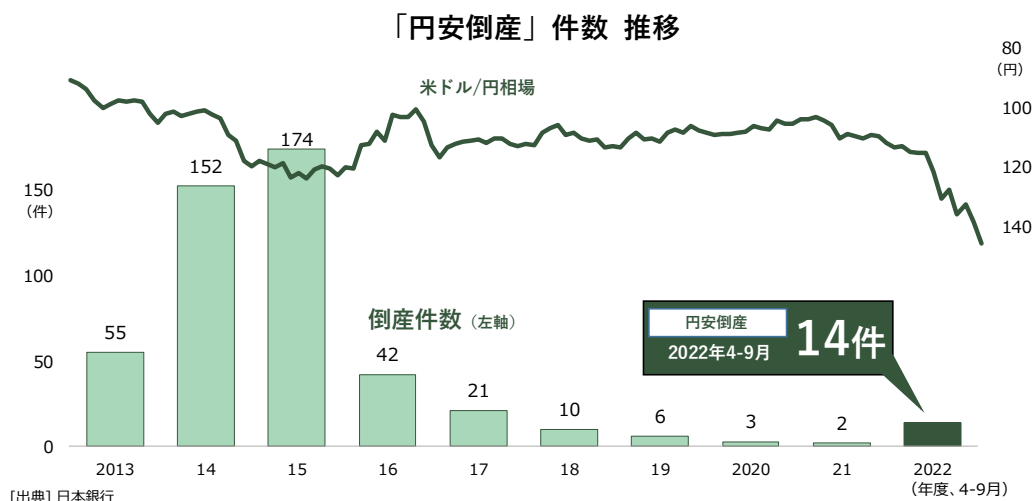
「コロナ融資後倒産」は、2022年4-9月において202件（前年同期79件、155.7%増）発生した。建設業のほか飲食店、運輸業、食品卸といった分野で多く発生した。実際の融資額が判明した約140社のコロナ融資借入額平均は約6024万円だった。コロナ融資損失総額は推計276億5016万円にのぼり、国民一人当たり230円の負担が既に発生している計算になる。



円安倒産

4-9月としては5年ぶり高水準 円安倒産は14件、前年同期から7倍

円安による輸入コストの上昇などが直接・間接要因となって倒産した「円安倒産」は、2022年4-9月において14件（前年同期2件、600.0%増）発生した。4-9月としては2017年の21件以来5年ぶりの高水準となる。業種別では、食料品や繊維製品、機械部品の製造や卸売といった産業が中心で、いずれも急激に進んだ最近の円安が倒産要因として挙げられた。



今後の見通し

倒産は「増加局面」へ 4-9 月期では 3 年ぶり増加、1 社当たり負債額も 8 年ぶり高水準

2022 年度上半期（4～9 月）の企業倒産は 3123 件となり、歴史的な低水準となった前年同期（2938 件）を上回り、年度上半期としては 3 年ぶりの増加に転じた。2022 年 9 月の倒産も 583 件発生し、前月（493 件）、前年同月（512 件）をそれぞれ上回り、5 カ月連続の前年同月比増加。企業倒産は長らく続いた減少基調から増加基調へと転じている。

負債総額は 1 兆 7657 億 9500 万円（前年同期 5784 億 7000 万円）に急増し、5 年ぶりの 1 兆円台となった。6 月に民事再生法を申請した自動車部品大手のマレリホールディングス（埼玉、負債約 1 兆 1856 億 2600 万円）による影響が大き一方で、この事例を除いた負債総額でも、前年同期を上回った点を注視する必要がある。倒産 1 社あたりの負債額平均（トリム幅上下 1%）は約 8000 万円で、前年同期（7300 万円/社）から増加。2014 年度上半期以来 8 年ぶりに 8000 万円台へ到達した。大型倒産の発生は抑制されているものの、コロナ関連融資などを背景に膨らんだ借入金が押し上げる形で、倒産企業の負債額が足元でじりじりと増加している。

「ゼロゼロ融資」終了、迫る返済 中小企業の 1 割超が今後の返済「厳しい・できない」

コロナ禍で中小企業の資金繰りを支えた「実質無利子・無担保融資（いわゆるゼロゼロ融資）」の新規受付が終了した。民間金融機関の受付は既に終了していたが、政府系金融機関の受付も 9 月末をもって終了。コロナ禍という非常時の企業支援として、ゼロゼロ融資をはじめ応急止血的な資本注入を用いた危機対応は、売上高が急減した中小企業の資金繰り緩和に貢献し、企業倒産の発生を大きく抑制した点でかつての「中小企業金融円滑化法」と重なる部分がある。

こうしたなか、今後は「ゼロゼロ融資」の返済、なかでもゼロゼロ融資によって生じた中小企業の過剰債務問題について、その出口戦略策定が喫緊の課題となる。コロナ関連融資を借りたものの返済できずに倒産した「コロナ融資後倒産」は、22 年 4-9 月で前年同期の約 3 倍となる 202 件が発生。また、コロナ関連融資を借り入れている企業約 6000 社のうち、約 8 割が返済に支障がない一方、1 割超の企業では返済が難しい・返済できないなど『返済に不安』と回答したことが帝国データバンクのアンケート調査で判明している。長期化したコロナ禍に加え、円安やウクライナ危機など経営の足かせになる新たな事態が中小企業を襲うなか、円滑化法が実質終了となった翌年の 19 年度同様、返済原資が残っていない、今後の支払い負担に耐えきれないといった企業の「息切れ倒産」が続出しかねない懸念が残る。

私的整理の要件緩和へ、「法的整理回避」の動きに注視 中短期的には倒産増続く

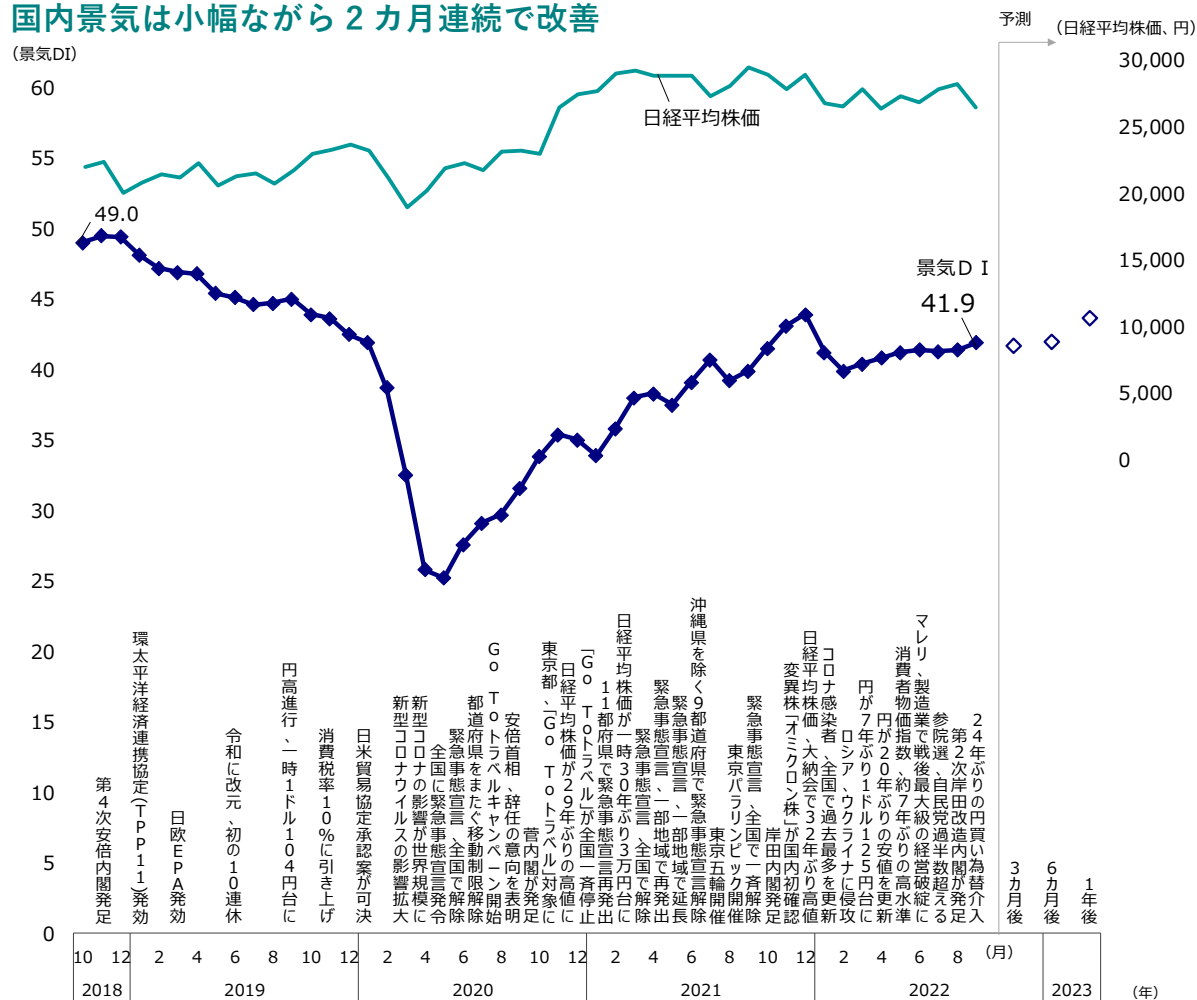
こうしたなか、岸田首相は 9 月 30 日の閣議で、「物価高・円安対応」「構造的な賃上げ」「成長のための投資と改革」を 3 本柱とする 30 兆円規模の総合経済対策を策定するよう関係閣僚に指示した。なかでも、新たに検討される「私的整理円滑化法案」は、全債権者の同意を必要としない迅速な手続きを優先した債務整理方針とされており、過剰債務を抱えた企業の財務正常化や、経営内容が極度に悪化する前に予防的な対応を促す効果が期待される。課題はあるものの、実現すれば最終手段たる法的整理が回避される動きが一時的に強まる可能性はある。

現状の倒産件数はリーマン・ショック時ほどの絶対数はなく、金融機関の支援スタンスもリスク対応を含め柔軟に行われている。ただ、「円安」「物価高」「人手不足」の三重苦で、企業を取り巻く収益環境は一段と厳しさを増している。中短期的な企業倒産は、コロナ禍でギリギリの経営を強いられてきた中小・零細企業を中心に、悪化する一方の経営環境に見切りやあきらめをつけた「息切れ倒産」が押し上げる形で、増加傾向が続くものとみられる。なかでも、既に大幅な倒産増加が目立つ建設・運輸・サービスの 3 業界の動向には注意が必要だ。

景気動向指数（景気 DI）

2022 年 9 月の景気 DI は 41.9、

国内景気は小幅ながら 2 カ月連続で改善

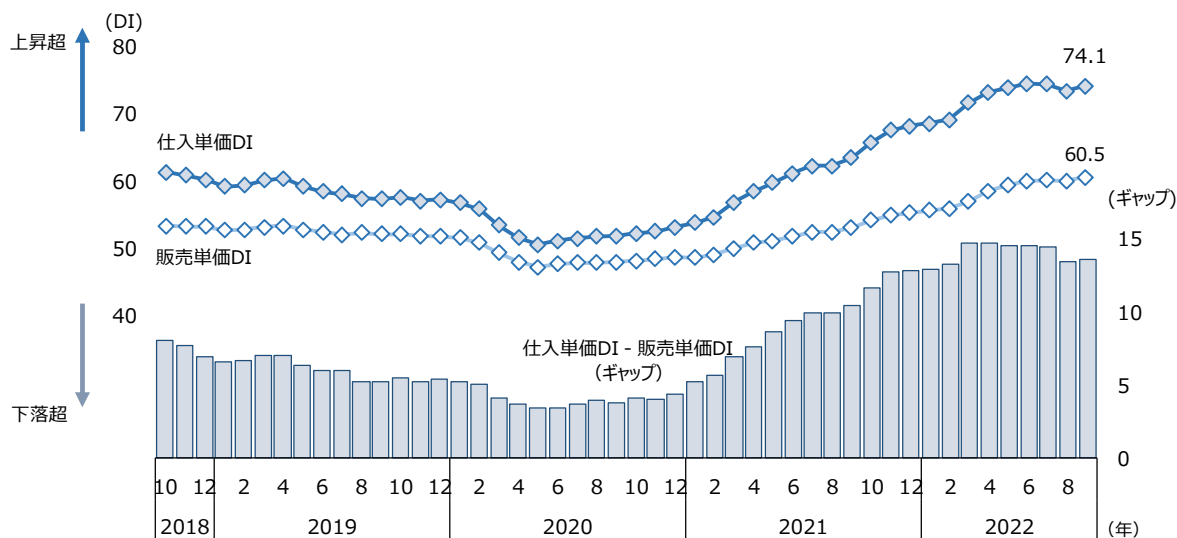


出典：10月5日発表、TDB景気動向調査（全国） — 2022年9月調査 —

※日経平均株価は月末終値

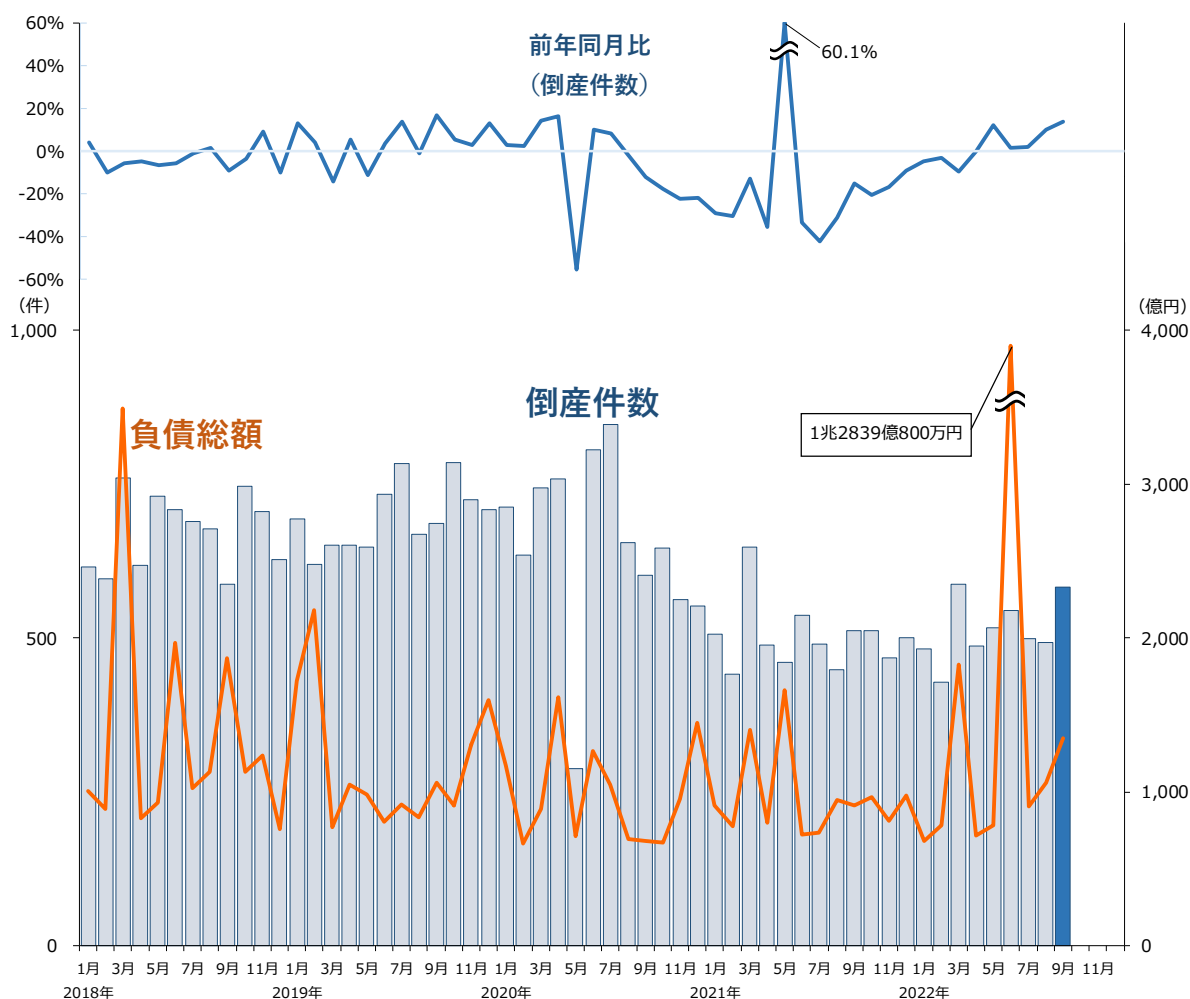
(DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL：https://www.tdb-di.com



出典：10月5日発表、TDB景気動向調査（全国） — 2022年9月調査 —

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970
2月	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066
3月	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582
1Q累計	1,971	538,182	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
2Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031
3Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727		
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497		
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559		
4Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783		
年累計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	4,620	2,094,413

全国企業倒産集計

2022 年 9 月報

集計期間：2022 年 9 月 1 日～9 月 30 日

発表日：2022 年 10 月 11 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

企業倒産、コロナ禍初の増加基調が続く 中小零細規模の倒産主体も、負債は大型化の兆し

倒産件数は 583 件、5 カ月連続で前年同月比増加
負債総額は 1350 億 3100 万円、
2 年 2 カ月ぶりの 2 カ月連続 1000 億円超え

2022年9月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	583 件	1350億3100万円
前年同月比	+13.9% (前年同月 512件)	+47.7% (前年同月 914億2500万円)
前月比	+18.3% (前月 493件)	+27.5% (前月 1059億600万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 583 件（前年同月 512 件、13.9%増）と、5 カ月連続で前年同月比増加となった。特に、前年同月比は 4 カ月ぶりに 2 ケタ増を記録するなど、2022 年 5 月以降続くコロナ禍初の増加基調は加速化の様相を呈しつつある
- 負債総額は 1350 億 3100 万円（前年同月 914 億 2500 万円、47.7%増）と、4 カ月連続で前年同月比増加。2020 年 7 月以来 2 年 2 カ月ぶりに 2 カ月連続で 1000 億円超えとなった
- 業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月比増加。特に建設業（前年同月 94 件→125 件）で急増。このほか、サービス業（同 134 件→157 件）は約 13 年ぶりの 7 カ月連続増加
- 主因別にみると、「不況型倒産」は 421 件、コロナ禍初の 5 カ月連続の前年同月比増加
- 業歴別にみると、業歴「30 年以上」が最多、業歴 10 年未満の新興企業の増加も続く
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同月比増加。東北（前年同月 12 件→28 件、133.3%増）は約 16 年ぶりの 9 カ月連続増加

業種別 推移

7 業種中 4 業種で前年同月比増加、建設業で倒産急増

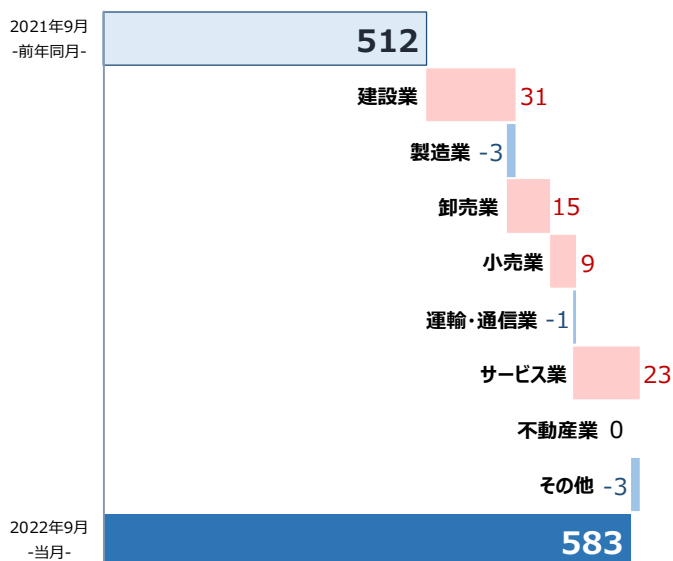
業種別にみると、7 業種中 4 業種で前年同月から増加した。資材高騰や人手不足などの影響が残る建設業（前年同月 94 件→125 件、33.0%増）は、一般管工事といった設備工事（同 20 件→35 件）などが増加し、全体でも 2002 年 7 月以来約 20 年ぶりの 5 カ月連続 2 ケタ増。サービス業（同 134 件→157 件、17.2%増）は、2009 年 8 月以来約 13 年ぶりの 7 カ月連続増となった。小売業（同 99 件→108 件、9.1%増）では、飲食店（同 48 件→34 件）で大幅減が続くが、スーパーなど飲食料品小売（同 10 件→17 件）が増加し、全体として 7 カ月ぶりに増加。

一方、運輸・通信業（同 23 件→22 件、4.3%減）は、5 カ月ぶりの 20 件台を記録し、2021 年 10 月以来 11 カ月ぶりに前年同月比減少となった。

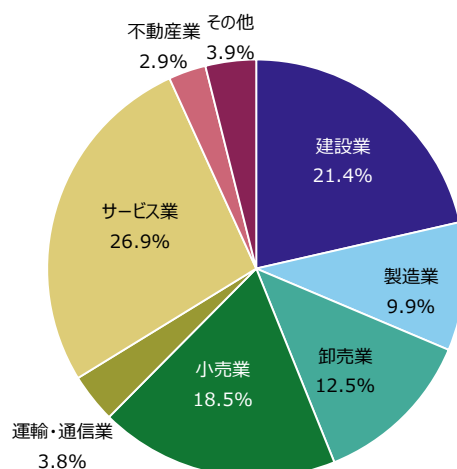
業種別	件数				構成比		
	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	94	125	+31	+33.0%	18.4%	21.4%	+3.0
製造業	61	58	▲ 3	▲ 4.9%	11.9%	9.9%	▲ 2.0
卸売業	58	73	+15	+25.9%	11.3%	12.5%	+1.2
小売業	99	108	+9	+9.1%	19.3%	18.5%	▲ 0.8
運輸・通信業	23	22	▲ 1	▲ 4.3%	4.5%	3.8%	▲ 0.7
サービス業	134	157	+23	+17.2%	26.2%	26.9%	+0.7
不動産業	17	17	±0	±0.0%	3.3%	2.9%	▲ 0.4
その他	26	23	▲ 3	▲ 11.5%	5.1%	3.9%	▲ 1.2
合計	512	583	+71	+13.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	94	125	+31	+33.0%	8,189	13,534	+5345	+65.3%
職別工事業	44	49	+5	+11.4%	3,085	3,790	+705	+22.9%
総合工事業	30	41	+11	+36.7%	3,258	6,608	+3350	+102.8%
設備工事業	20	35	+15	+75.0%	1,846	3,136	+1290	+69.9%
製造業	61	58	▲ 3	▲ 4.9%	19,924	12,694	▲ 7230	▲ 36.3%
食料品・飼料・飲料製造業	14	10	▲ 4	▲ 28.6%	4,209	2,529	▲ 1680	▲ 39.9%
繊維工業、繊維製品製造業	2	6	+4	+200.0%	47	1,214	+1167	+2483.0%
木材・木製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	186	0	▲ 186	▲ 100.0%
家具・装備品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	850	60	▲ 790	▲ 92.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	—	—	0	100	—	—
出版・印刷・同関連産業	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	988	1,453	+465	+47.1%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	1	—	—	0	10	—	—
ゴム製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	50	0	▲ 50	▲ 100.0%
窯業・土木製品製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	954	2,120	+1166	+122.2%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	9	+2	+28.6%	6,399	1,290	▲ 5109	▲ 79.8%
一般機械器具製造業	10	7	▲ 3	▲ 30.0%	599	3,012	+2413	+402.8%
電気機械器具製造業	3	5	+2	+66.7%	360	249	▲ 111	▲ 30.8%
輸送用機械器具製造業	0	1	—	—	0	45	—	—
その他の製造業	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	5,282	612	▲ 4670	▲ 88.4%
卸売業	58	73	+15	+25.9%	10,449	36,150	+25701	+246.0%
各種商品卸売業	1	1	±0	±0.0%	10	113	+103	+1030.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	9	10	+1	+11.1%	2,614	2,492	▲ 122	▲ 4.7%
飲食料品卸売業	20	13	▲ 7	▲ 35.0%	3,810	22,419	+18609	+488.4%
機械器具卸売業	9	11	+2	+22.2%	729	3,672	+2943	+403.7%
自動車・同付属品卸売業	1	7	+6	+600.0%	40	380	+340	+850.0%
木材・建築材料卸売業	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	597	0	▲ 597	▲ 100.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	7	+5	+250.0%	756	441	▲ 315	▲ 41.7%
貴金属製品卸売業	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	20	0	▲ 20	▲ 100.0%
その他の卸売業	11	24	+13	+118.2%	1,873	6,633	+4760	+254.1%
小売業	99	108	+9	+9.1%	5,697	8,709	+3012	+52.9%
各種商品小売業	5	6	+1	+20.0%	58	151	+93	+160.3%
織物・衣服・身のまわり品小売業	18	15	▲ 3	▲ 16.7%	559	2,630	+2071	+370.5%
飲食料品小売業	10	17	+7	+70.0%	534	861	+327	+61.2%
飲食店	48	34	▲ 14	▲ 29.2%	3,515	2,003	▲ 1512	▲ 43.0%
自動車・自転車小売業	5	9	+4	+80.0%	406	525	+119	+29.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	3	8	+5	+166.7%	120	1,033	+913	+760.8%
その他の小売業	10	19	+9	+90.0%	505	1,506	+1001	+198.2%
運輸・通信業	23	22	▲ 1	▲ 4.3%	3,112	2,483	▲ 629	▲ 20.2%
運輸業	23	20	▲ 3	▲ 13.0%	3,112	2,163	▲ 949	▲ 30.5%
郵便業、電気通信業	0	2	—	—	0	320	—	—
サービス業	134	157	+23	+17.2%	27,416	17,989	▲ 9427	▲ 34.4%
旅館、その他宿泊所	8	3	▲ 5	▲ 62.5%	2,118	584	▲ 1534	▲ 72.4%
娯楽業	6	15	+9	+150.0%	6,254	5,193	▲ 1061	▲ 17.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	7	1	▲ 6	▲ 85.7%	1,142	160	▲ 982	▲ 86.0%
広告・調査・情報サービス業	41	35	▲ 6	▲ 14.6%	11,636	4,035	▲ 7601	▲ 65.3%
専門サービス業	25	26	+1	+4.0%	2,215	2,109	▲ 106	▲ 4.8%
医療業	10	13	+3	+30.0%	141	1,764	+1623	+1151.1%
教育	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	136	119	▲ 17	▲ 12.5%
その他サービス業	33	62	+29	+87.9%	3,774	4,025	+251	+6.7%
不動産業	17	17	±0	±0.0%	4,537	6,107	+1570	+34.6%
その他	26	23	▲ 3	▲ 11.5%	12,101	37,365	+25264	+208.8%
農業・林業・漁業	3	8	+5	+166.7%	267	37,193	+36926	+13830.0%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	918	20	▲ 898	▲ 97.8%
その他	20	13	▲ 7	▲ 35.0%	10,916	152	▲ 10764	▲ 98.6%
全業種	512	583	+71	+13.9%	91,425	135,031	+43606	+47.7%

倒産主因別

「不況型倒産」は421件、コロナ禍では初の5カ月連続の前年同月比増加

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は421件（前年同月389件、8.2%増）で、2020年1月以来2年8カ月ぶりの5カ月連続増加となった。

最多は「販売不振」の416件（前年同月387件、7.5%増）で、構成比は71.4%（対前年同月4.2ポイント減）を占めた。また、「業界不振」（同2件→4件、100.0%増）も倍増した。

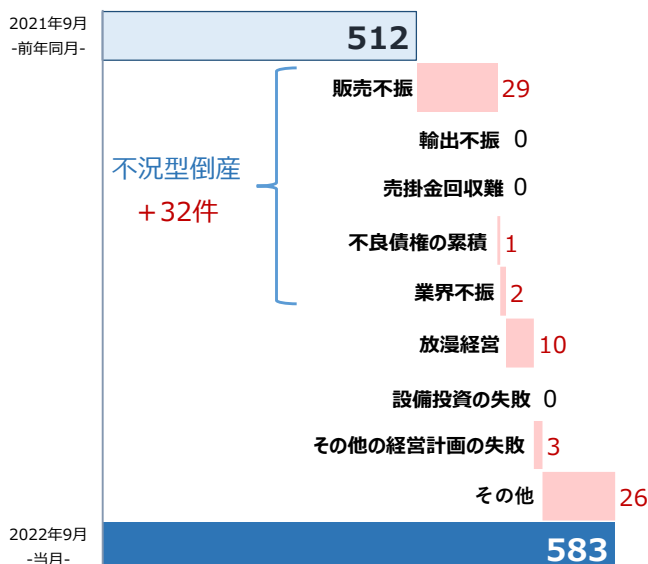
このほか、「放漫経営」（前年同月15件→25件、66.7%増）は2カ月連続の前年同月比2ケタ増となったほか、「その他の経営計画の失敗」（同27件→30件、11.1%増）は2カ月ぶりに増加。「経営者の病気、死亡」（同18件→30件、66.7%増）は、前年同月から60%以上の大幅増となり、6カ月ぶりに30件台を記録した。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

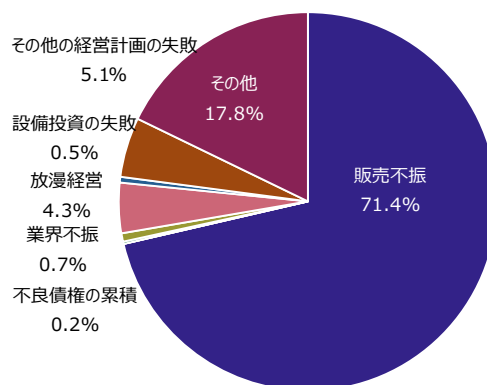
倒産主因別	件数				構成比		
	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	387	416	+29	+7.5%	75.6%	71.4%	▲ 4.2
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
不良債権の累積	0	1	+1	—	0.0%	0.2%	+0.2
業界不振	2	4	+2	+100.0%	0.4%	0.7%	+0.3
不況型合計	389	421	+32	+8.2%	76.0%	72.3%	▲ 3.7
放漫経営	15	25	+10	+66.7%	2.9%	4.3%	+1.4
設備投資の失敗	3	3	±0	±0.0%	0.6%	0.5%	▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	27	30	+3	+11.1%	5.3%	5.1%	▲ 0.2
その他	78	104	+26	+33.3%	15.2%	17.8%	+2.6
合計	512	583	+71	+13.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

「清算型」倒産は 562 件、構成比は 96.4%

倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた「清算型」倒産は 562 件（前年同月 498 件、12.9%増）で、構成比は 96.4%を占めた。民事再生法と会社更生法を合わせた「再生型」倒産は 21 件（同 14 件、50.0%増）で、5 カ月連続の前年同月比増加となった。

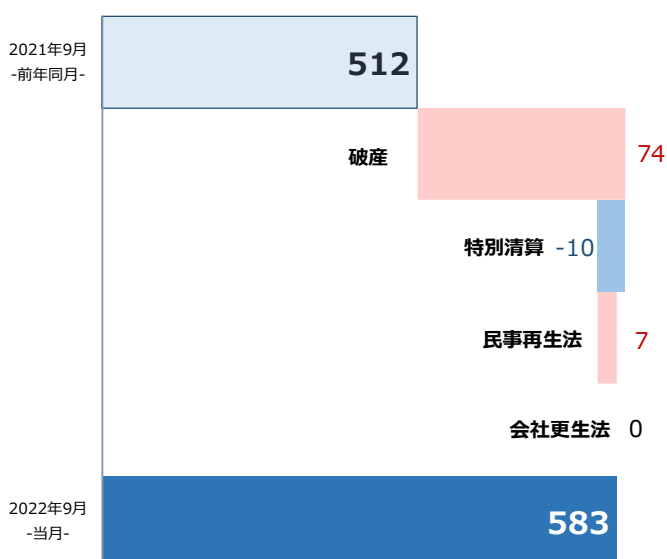
破産は 542 件（前年同月 468 件、15.8%増）で、6 カ月連続の前年同月比増加となった。破産を業種別にみると、サービス業が 144 件で最多で、建設業が 122 件で続く。負債額別でみると、負債 5000 万円未満の倒産が 336 件と、破産全体の 62.0%を占める。

一方、特別清算は 20 件（前年同月 30 件、33.3%減）と、2 カ月連続の前年同月比 2 ケタ減。民事再生法は 21 件（同 14 件、50.0%増）で、このうち 15 件を個人事業主が占めた。

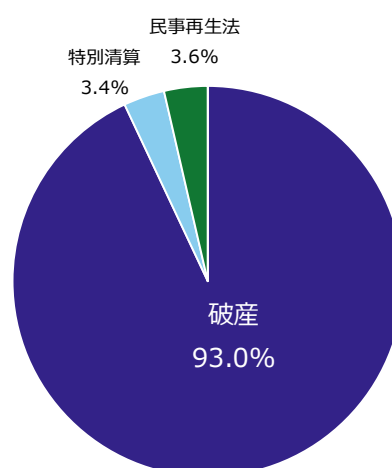
倒産態様別	件数				構成比		
	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	468	542	+74	+15.8%	91.4%	93.0%	+1.6
特別清算	30	20	▲ 10	▲ 33.3%	5.9%	3.4%	▲ 2.5
「清算型」合計	498	562	+64	+12.9%	97.3%	96.4%	▲ 0.9
民事再生法	14	21	+7	+50.0%	2.7%	3.6%	+0.9
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	14	21	+7	+50.0%	2.7%	3.6%	+0.9
合計	512	583	+71	+13.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5億円未満」など中小零細規模で増加

負債規模別にみると、負債「5000万円未満」の倒産は356件（前年同月326件、9.2%増）、構成比は61.1%を占めた。また、負債「5億円未満」は122件（同101件、20.8%増）と、3カ月連続で前年同月比2ケタの増加となるなど、中小零細規模の倒産が目立った。

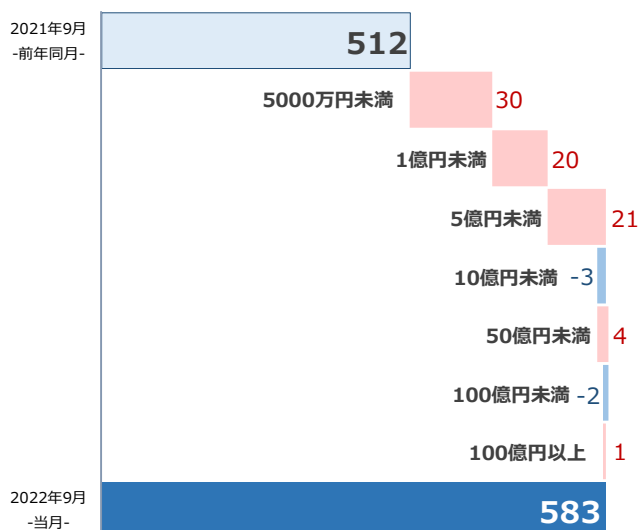
資本金規模別では、資本金1000万円未満（個人事業主含む）の倒産が408件（前年同月332件、22.9%増）発生し、2021年3月以来1年6カ月ぶりに400件台を記録した。

件数					構成比		
負債額規模別	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	326	356	+30	+9.2%	63.7%	61.1%	▲ 2.6
1億円未満	48	68	+20	+41.7%	9.4%	11.7%	+2.3
5億円未満	101	122	+21	+20.8%	19.7%	20.9%	+1.2
10億円未満	24	21	▲ 3	▲ 12.5%	4.7%	3.6%	▲ 1.1
50億円未満	8	12	+4	+50.0%	1.6%	2.1%	+0.5
100億円未満	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	0.8%	0.3%	▲ 0.5
100億円以上	1	2	+1	+100.0%	0.2%	0.3%	+0.1
合計	512	583	+71	+13.9%	100.0%	100.0%	—

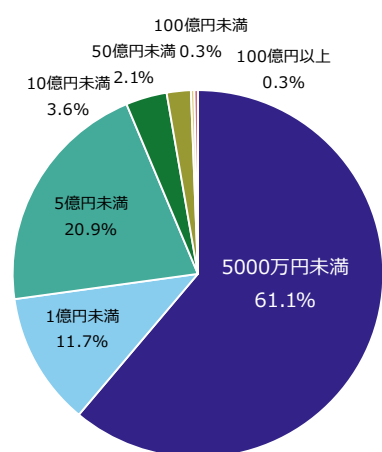
件数					構成比		
資本金規模別	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	117	88	▲ 29	▲ 24.8%	22.9%	15.1%	▲ 7.8
1000万円未満	215	320	+105	+48.8%	42.0%	54.9%	+12.9
個人+1000万円未満	332	408	+76	+22.9%	64.8%	70.0%	+5.2
5000万円未満	156	155	▲ 1	▲ 0.6%	30.5%	26.6%	▲ 3.9
1億円未満	17	12	▲ 5	▲ 29.4%	3.3%	2.1%	▲ 1.2
1億円以上	7	8	+1	+14.3%	1.4%	1.4%	±0.0
合計	512	583	+71	+13.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多、業歴10年未満の新興企業の増加も続く

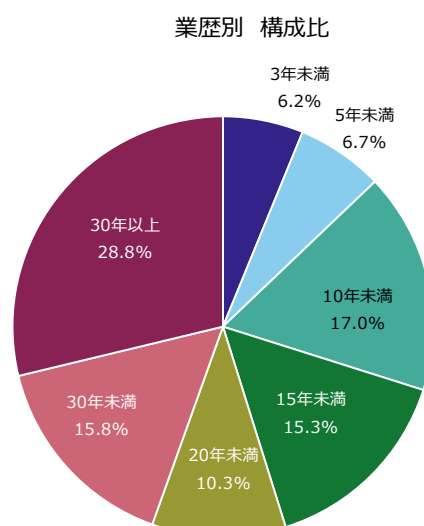
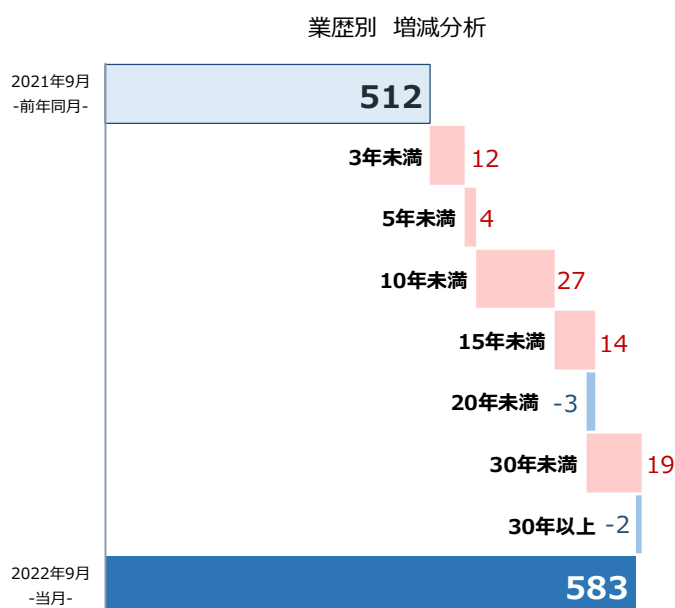
業歴別にみると、業歴「30年以上」が168件（前年同月170件、1.2%減）で最多、構成比は28.8%（対前年同月4.4ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は3件発生した。

一方、「3年未満」（前年同月24件→36件、50.0%増）、「5年未満」（同35件→39件、11.4%増）、「10年未満」（同72件→99件、37.5%増）といった業歴10年未満の新興企業（同131件→174件、32.8%増）は、7カ月連続の前年同月比増加となった。

このほか、「15年未満」（前年同月75件→89件、18.7%増）では3カ月連続で前年同月比2ケタ増、「30年未満」（同73件→92件、26.0%増）も4カ月連続で増加した。

業歴別	件数				構成比		
	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	24	36	+12	+50.0%	4.7%	6.2%	+1.5
5年未満	35	39	+4	+11.4%	6.8%	6.7%	▲0.1
10年未満	72	99	+27	+37.5%	14.1%	17.0%	+2.9
15年未満	75	89	+14	+18.7%	14.6%	15.3%	+0.7
20年未満	63	60	▲3	▲4.8%	12.3%	10.3%	▲2.0
30年未満	73	92	+19	+26.0%	14.3%	15.8%	+1.5
30年以上	170	168	▲2	▲1.2%	33.2%	28.8%	▲4.4
合計	512	583	+71	+13.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

東北は約 16 年ぶりの 9 カ月連続増加、近畿は 6 カ月ぶりに減少に転じる

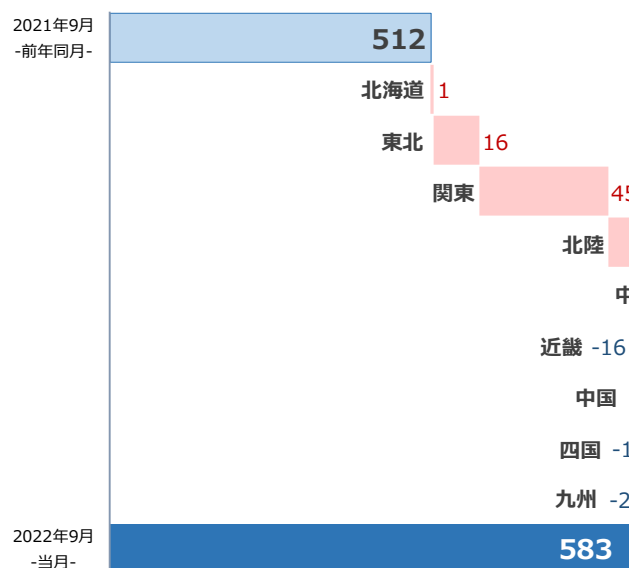
地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同月を上回った。東北（前年同月 12 件→28 件、133.3%増）は、建設業や小売業などの増加もあり、2005 年 11 月～2006 年 7 月以来、9 カ月連続の前年同月比増加を記録した。関東（同 183 件→228 件、24.6%増）では、千葉（同 16 件→27 件）が 3 年 6 カ月ぶりとなる 5 カ月連続の増加。北陸（同 8 件→27 件、237.5%増）は、新潟（同 4 件→11 件）や富山（同 1 件→8 件）などの増加が全体の件数を押し上げた。

一方、近畿（前年同月 142 件→126 件、11.3%減）は、兵庫（同 38 件→27 件）が大幅に減少したこともあり、6 カ月ぶりに前年同月から減少した。

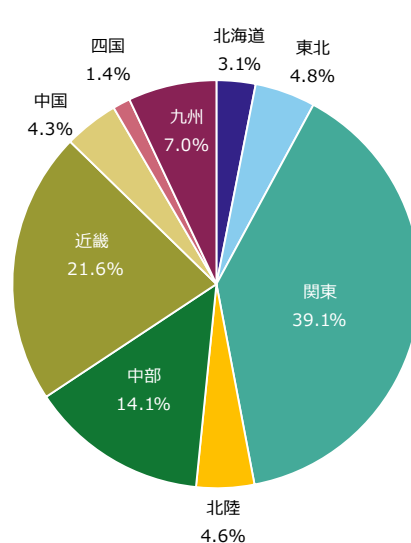
地域別	件数				構成比		
	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	17	18	+1	+5.9%	3.3%	3.1%	▲ 0.2
東北	12	28	+16	+133.3%	2.3%	4.8%	+2.5
関東	183	228	+45	+24.6%	35.7%	39.1%	+3.4
北陸	8	27	+19	+237.5%	1.6%	4.6%	+3.0
中部	77	82	+5	+6.5%	15.0%	14.1%	▲ 0.9
近畿	142	126	▲ 16	▲ 11.3%	27.7%	21.6%	▲ 6.1
中国	21	25	+4	+19.0%	4.1%	4.3%	+0.2
四国	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	1.8%	1.4%	▲ 0.4
九州	43	41	▲ 2	▲ 4.7%	8.4%	7.0%	▲ 1.4
合計	512	583	+71	+13.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比		2021年9月 -前年同月-	2022年9月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	17	18	+1	+5.9%	1,880	726	▲ 1154	▲ 61.4%
青森県	0	4	—	—	0	646	—	—
岩手県	0	6	—	—	0	627	—	—
東 宮城県	5	12	+7	+140.0%	325	568	+243	+74.8%
北 秋田県	0	0	—	—	0	0	—	—
山形県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	3,015	250	▲ 2765	▲ 91.7%
福島県	3	3	±0	±0.0%	922	470	▲ 452	▲ 49.0%
茨城県	6	15	+9	+150.0%	1,131	2,577	+1446	+127.9%
栃木県	13	5	▲ 8	▲ 61.5%	1,794	501	▲ 1293	▲ 72.1%
群馬県	3	4	+1	+33.3%	230	3,984	+3754	+1632.2%
埼玉県	20	27	+7	+35.0%	5,901	3,749	▲ 2152	▲ 36.5%
千葉県	16	27	+11	+68.8%	1,385	3,971	+2586	+186.7%
東京都	94	116	+22	+23.4%	20,963	74,306	+53343	+254.5%
神奈川県	31	34	+3	+9.7%	2,082	3,211	+1129	+54.2%
新潟県	4	11	+7	+175.0%	681	1,212	+531	+78.0%
北 富山県	1	8	+7	+700.0%	52	1,264	+1212	+2330.8%
陸 石川県	2	5	+3	+150.0%	64	2,847	+2783	+4348.4%
福井県	1	3	+2	+200.0%	10	311	+301	+3010.0%
山梨県	1	4	+3	+300.0%	10	1,054	+1044	+10440.0%
長野県	4	4	±0	±0.0%	1,550	101	▲ 1449	▲ 93.5%
中 岐阜県	11	13	+2	+18.2%	2,444	1,402	▲ 1042	▲ 42.6%
部 静岡県	18	14	▲ 4	▲ 22.2%	1,108	943	▲ 165	▲ 14.9%
愛知県	38	39	+1	+2.6%	2,069	2,812	+743	+35.9%
三重県	5	8	+3	+60.0%	800	843	+43	+5.4%
滋賀県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	254	53	▲ 201	▲ 79.1%
京都府	19	20	+1	+5.3%	624	1,509	+885	+141.8%
近 大阪府	71	72	+1	+1.4%	17,811	11,890	▲ 5921	▲ 33.2%
畿 兵庫県	38	27	▲ 11	▲ 28.9%	2,534	6,495	+3961	+156.3%
奈良県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	73	374	+301	+412.3%
和歌山県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	935	70	▲ 865	▲ 92.5%
鳥取県	2	5	+3	+150.0%	260	331	+71	+27.3%
島根県	2	2	±0	±0.0%	426	86	▲ 340	▲ 79.8%
中 岡山県	5	6	+1	+20.0%	7,077	548	▲ 6529	▲ 92.3%
国 広島県	9	5	▲ 4	▲ 44.4%	1,586	449	▲ 1137	▲ 71.7%
山口県	3	7	+4	+133.3%	423	494	+71	+16.8%
徳島県	3	3	±0	±0.0%	549	135	▲ 414	▲ 75.4%
四 香川県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	639	100	▲ 539	▲ 84.4%
国 愛媛県	2	3	+1	+50.0%	283	936	+653	+230.7%
高知県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	5,546	30	▲ 5516	▲ 99.5%
福岡県	22	18	▲ 4	▲ 18.2%	2,696	716	▲ 1980	▲ 73.4%
佐賀県	0	1	—	—	0	60	—	—
長崎県	10	4	▲ 6	▲ 60.0%	413	523	+110	+26.6%
九 熊本県	6	7	+1	+16.7%	155	599	+444	+286.5%
州 大分県	1	3	+2	+200.0%	147	249	+102	+69.4%
宮崎県	0	1	—	—	0	45	—	—
鹿児島県	3	6	+3	+100.0%	540	881	+341	+63.1%
沖縄県	1	1	±0	±0.0%	38	83	+45	+118.4%
全国	512	583	+71	+13.9%	91,425	135,031	+43606	+47.7%

2022 年度上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス(株)	持ち株会社 (自動車部品製造)	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
981012510	神明畜産(株)	養豚業	29,456	民事再生法	東京都	9月
982789877	(株)肉の神明	食肉卸	20,804	民事再生法	東京都	9月
600206389	(株)S H東雲堂 (旧：(株)フタバ図書)	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
284023492	日本ロジステック(株)	倉庫など総合物流	15,103	民事再生法	東京都	8月
810374919	ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)	プラズマディスプレイパネル製造	13,875	特別清算	福岡県	7月
890002233	(株)アリウム商事 (旧：(株)カコイエレクトロ)	元・家電量販店経営	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
982633661	共栄畜産(有)	肉用牛生産	7,209	民事再生法	東京都	9月
400425826	(株)高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
388000480	(株)セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	破産	東京都	8月
240435142	(株)オフィスエフエイ・コム	ソフトウェア・自動制御装置開発	6,000	民事再生法	栃木県	7月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第1号	SPC（特定目的会社）	6,000	破産	東京都	4月
582234226	(株)グッドビリーヴ	運送取次	5,886	破産	大阪府	8月
628010642	(有)F E L I C E	不動産賃貸	5,600	破産	兵庫県	9月
400575510	山田合金加工(株)	元・ガス配管部品等製造	5,400	特別清算	愛知県	8月
116025371	(株)ホテルショコラ	チョコレート専門店	5,140	民事再生法	東京都	7月
580441779	三崎商事(株)	輸入ブランドアパレル販売	4,420	民事再生法	大阪府	8月
400939220	(株)考建	木造建築工事	3,746	破産	愛知県	7月
580123845	平野町(株) (旧：小池イマテクス(株))	元・建装材など卸	3,600	特別清算	大阪府	9月
572002086	アイコムズ(株)	内装工事	3,535	民事再生法	福岡県	7月
117001113	オンキヨーホームエンターテイメント(株)	オーディオ機器製造販売	3,151	破産	大阪府	5月
582375215	(有)伊勢農場	養鶏業	3,000	会社更生法	三重県	5月
400645338	(株)ランドーナージャパン	ホテル運営・管理	2,900	破産	愛知県	8月
510305664	(株)U S T	不動産賃貸	2,900	破産	奈良県	6月
401035450	(株)三宝商会	パチンコ・スロット台卸	2,900	破産	愛知県	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産件数・負債総額の推移（2000年度（平成12年度）～2022年度（令和4年度））

2000年度（平成12年度）			2001年度（平成13年度）		2002年度（平成14年度）		2003年度（平成15年度）		2004年度（平成16年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,922
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812

2005年度（平成17年度）			2006年度（平成18年度）		2007年度（平成19年度）		2008年度（平成20年度）		2009年度（平成21年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383
合計	8,759	5,749,441	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461

2010年度（平成22年度）			2011年度（平成23年度）		2012年度（平成24年度）		2013年度（平成25年度）		2014年度（平成26年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
合計	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031

2015年度（平成27年度）			2016年度（平成28年度）		2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和1年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	730	191,891	642	114,368	650	91,514	618	82,770	651	104,664
5	709	119,191	652	106,090	784	96,172	731	93,302	648	98,286
6	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045	709	196,863	734	80,371
7	765	124,157	708	127,897	698	102,706	689	102,284	783	91,690
8	625	96,485	688	131,777	666	88,754	677	112,929	669	83,721
9	609	202,169	622	93,140	648	104,378	588	186,762	687	105,916
10	735	94,328	704	116,904	775	101,920	747	112,856	785	91,079
11	689	132,870	674	582,842	646	134,983	706	123,866	724	130,797
12	694	385,593	654	171,327	696	156,572	627	75,738	708	159,622
1	678	133,047	591	114,400	615	100,477	694	172,356	713	117,250
2	656	155,168	664	115,855	596	88,746	620	218,156	634	66,374
3	739	156,793	807	169,585	760	348,959	651	76,927	744	89,019
合計	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789

2020年度（令和2年度）			2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）	
月	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）	件数	負債総額 （百万円）
4	758	161,467	489	79,990	487	72,017				
5	288	71,131	461	166,447	517	78,540				
6	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908				
7	847	104,801	490	73,404	499	90,393				
8	655	69,417	449	94,621	493	105,906				
9	602	67,996	512	91,425	583	135,031				
10	647	66,948	512	96,727						
11	563	95,212	468	81,497						
12	552	145,003	501	97,559						
1	506	91,258	482	67,970						
2	442	77,745	428	78,066						
3	648	140,053	587	182,582						
合計	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	3,123	1,765,795				

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

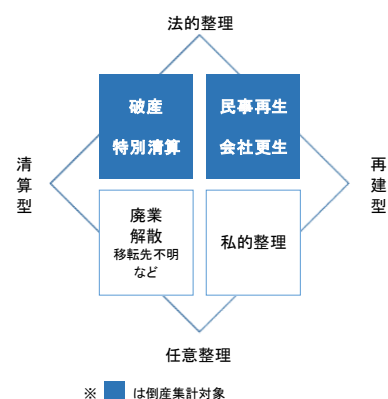
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 上西 伴浩

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。